

2013年度の環境への取り組みの成果と自己評価(環境指標)

当社の向こう3年間の環境への取り組みの行動計画である「平成25年度中期環境行動計画」に掲げた環境指標・施策の成果・自己評価は、以下のとおりです。

【自己評価】 達成 概ね達成 未達

施策	指標	単位	2012年度	2013年度(平成25年度)			具体的取り組みなど	関連ページ
			実績	目標・計画値	実績	自己評価		
CO ₂ 排出抑制	CO ₂ 排出原単位	kg-CO ₂ /kWh	0.560 (0.600)*	—	0.589 (0.591)*	—	・原町火力発電所の復旧に伴い、石炭火力の発電量が前年度より増加したものの、水力発電量の増加や販売電力量の減少により火力発電量が減少したことから、調整前CO ₂ 排出量は前年度比91万トン減(2.0%減)の4,580万t-CO ₂ となった。一方、京都議定書第一約束期間の終了に伴い、前年度と比べてCO ₂ クレジットの反映量が減少したことから、CO ₂ クレジット等反映後のCO ₂ 排出量は前年度比207万トン増(4.7%増)の4,563万t-CO ₂ 、CO ₂ 排出原単位は同5.2%増の0.589kg-CO ₂ /kWhとなった。 ※()の値は、CO ₂ クレジット等を反映していない調整前CO ₂ 排出量/原単位	10ページ
	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	4,356 (4,671)*	—	4,563 (4,580)*	—		
原子力発電所の設備利用率の向上	設備利用率	%	0	—	0	—	・原子力発電所の再稼働に向けて、新規基準を踏まえたシビアアクシデント対応設備などの設計方針の検討および基準適合性確認を実施し、女川原子力発電所2号機の新規基準への適合性審査申請を行った。	20～21ページ
火力発電所熱効率の維持管理、向上	発電端熱効率 (低位発熱量基準)	%	44.8	—	44.7		・各火力発電所において、プラント性能の日常管理を着実にを行い、熱効率の維持に努めたものの、定期検査による高効率コンバインドサイクルの稼働率が低下したことなどにより、前年度と比較しわずかに低下した。	17～18ページ
電力損失の低減	総合損失率	%	8.5	—	9.1		・「ヒレ付低ロス電線」の採用や低損失型の変圧器の設置等により送配電損失の抑制に努めた。	22ページ
	送配電損失率	%	5.8	—	5.8			
再生可能エネルギーの買取・連系拡大への対応			実施	実施	実施		・再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入による連系申込の増加に対して、的確に対応した。	11～16ページ
SF ₆ 排出抑制	SF ₆ 回収率 (点検・据付時)	%	99.5	97.0	99.9		・SF ₆ ガス封入機器の点検および撤去時に、ガス回収装置を使用し適正に回収した。	10ページ
	SF ₆ 回収率 (撤去時)	%	99.6	99.0	99.5			
お客様の電化ニーズに的確に応えたヒートポンプ電化の提案	エコキュート導入台数	台	38,199	実施	42,182		・お客様の電化ニーズを前提に、環境性、省エネ性に優れたヒートポンプ機器を提案した。	23～24ページ
オフィス等の省エネ	電力使用量	百万kWh	132.9	—	129.4		・各事業所における空調、照明、OA機器などの節電対策を継続実施した。	38ページ
産業廃棄物全体の有効利用向上	有効利用率	%	73.9	—	74.8		・原町火力発電所の運転再開に伴い石炭灰発生量は増加したものの、セメント原料への有効利用に努めた結果、前年度実績を上回る有効利用率となった。なお、石炭灰以外に発生量が多い「がれき類」は100%、「金属くず」はほぼ100%、「石こう」は100%の有効利用を達成した。	31～32ページ
石炭灰	有効利用率	%	63.9	—	66.6		・原町火力発電所の運転再開に伴い石炭灰発生量は増加したものの、可能な範囲でセメント原料への有効利用に努めた結果、前年度実績を上回る有効利用率となった。	
オフィスでの省資源の推進	用紙購入量	t	669.9	実施	695.8		・省資源の推進と支出抑制対策の一体的な取り組みに努めたものの、前年度実績を上回る購入量となった。	
グリーン調達推進	文房具OA用紙購入率	%	95.5	90.0以上	93.1		・支出抑制対策の関係から、非グリーン商品を購入せざるを得ない物品があったものの、それ以外の商品は可能な限りグリーン商品の購入に努め、目標を達成した。	32ページ
	資機材調達率 (対象品目)	%	98.3	95.0以上	98.8			
低公害車の導入拡大	導入率	%	63.4	64.0	64.1		・支出抑制対策に基づき車両更新台数抑制の中、低公害車を可能な限り選択し、目標を達成した。	
環境マネジメント体制強化に向けた取り組み推進			実施	実施	実施		・「平成25年度中期環境行動計画」に基づき、業務と一体的に環境指標・施策のPDCAサイクルを回し、継続的改善を図った。 ・オフィスの省エネ・省資源活動等、社員一人一人が率先して環境負荷低減の取り組みを進める「ecoオフィス活動」を各事業所で展開するとともに、その良好事例を社内へ水平展開した。 ・東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)を通じたグループ企業の環境マネジメント強化に努めた。	37～40ページ
環境コミュニケーションの推進による地域・お客さまとの信頼関係強化			実施	実施	実施		・夏場の省エネ・節電に資する緑のカーテンについて、地域の方々とともに栽培活動などを行い、双方向コミュニケーションに努めた。 ・社員ボランティア活動「海岸防災林復活活動」を立ち上げ、種拾い、育苗、植樹祭への参加などを実施した。	33～36ページ